

E 環境への取り組み

基本的な考え方

伊藤ハム米久グループは、地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、当社グループの経営課題のひとつと位置づけています。とくに、地球温暖化に伴う気候変動は、自然災害の激甚化や作物の生産高の減少など、私たちの生活や企業活動に深刻な影響をもたらしています。こうした問題の解決に貢献すべく、環境への取り組みを進めていきます。

関連するマテリアリティ



環境マネジメント

温室効果ガスの排出など、事業活動によって環境にさまざまな影響を及ぼしています。これらの影響を把握し、環境保全活動の効果を高めるため、主な生産拠点において環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

伊藤ハム米久グループの環境理念・行動指針

環境理念

私たちは地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動してまいります。

環境行動指針

伊藤ハム米久グループは、伊藤ハム米久グループ理念及び伊藤ハム米久グループ環境理念を実現するために、次の環境行動指針に従って事業活動を展開します。

1 法令遵守

国内外の環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。

2 環境負荷の低減

省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。

3 生物多様性の保全

森林や河川などの自然環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に努めます。

4 環境保全活動の継続的改善

環境に及ぼす影響を考慮し、環境目標を定め、定期的な見直しによる環境保全の継続的改善を図ります。

5 自主管理の徹底

外部・内部監査を定期的実施し、自主管理の徹底を図ります。

6 環境教育及び意識醸成

社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に伊藤ハム米久グループ環境方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。

7 社会との共生

社会との対話、環境保全活動への参画により、社会との共生を図ります。

8 環境情報の開示

伊藤ハム米久グループの環境に関する情報を適切に開示します。

環境監査と訓練の実施

環境汚染や環境事故を防止し、環境保全活動の更なるレベルアップを図るために、事業所ごとに環境監査を実施しています。また、環境関連法や、環境保全協会などで定められた規制値を守るとともに、指摘事項には迅速に対処し是正を図ることで、法令の遵守を徹底しています。

緊急時の対応策として、汚水や重油、薬品の漏えいなど、環境汚染を引き起こすような突発的な事故を想定し、その影響の拡散を防ぎ汚染を最小限にするとともに、早期に修復するため、事業所ごとに定期訓練も実施しています。

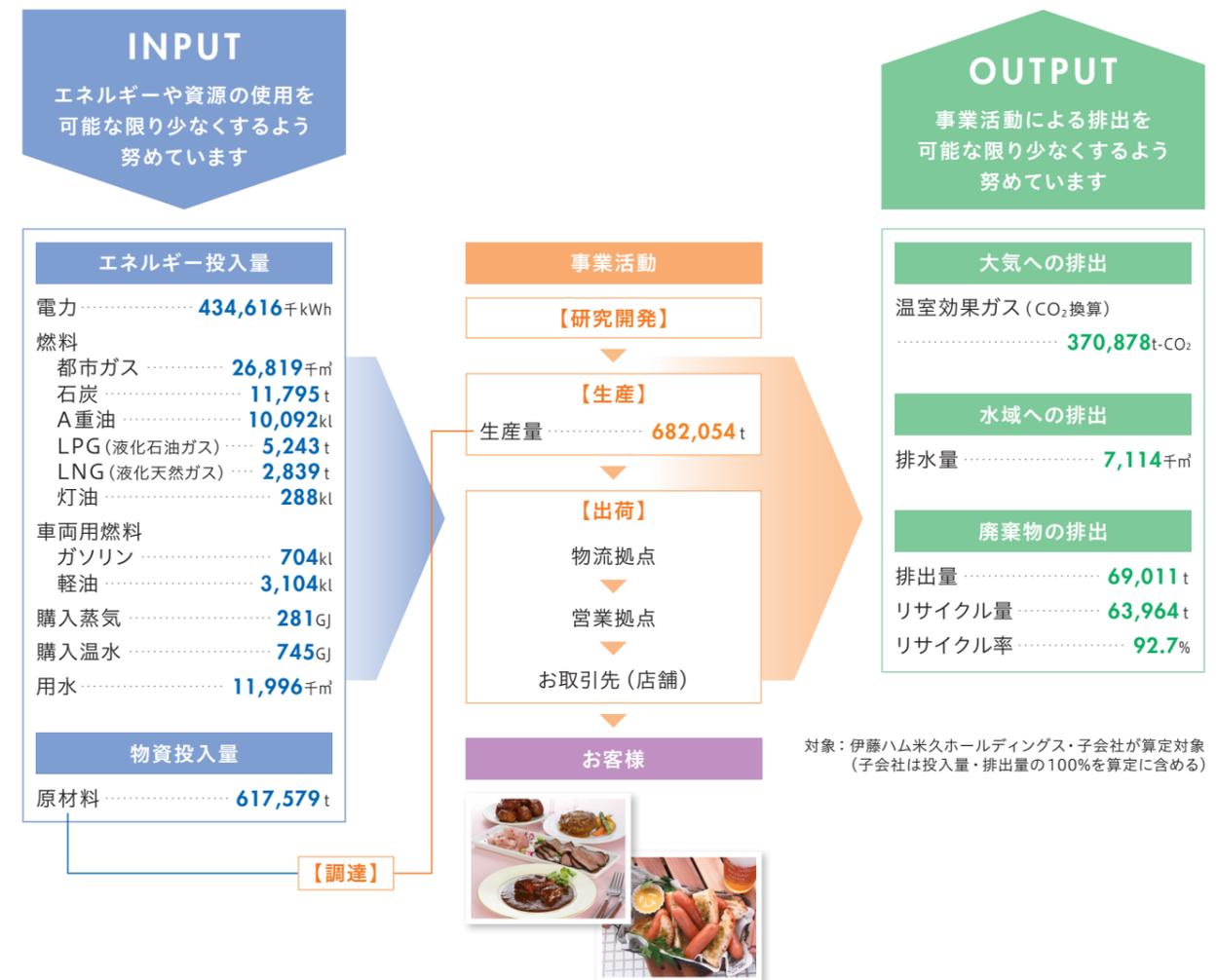
万一事故が発生したときには、社内の連絡と必要に応じて行政機関や地域住民への連絡を円滑に行うように規程を定め運用しています。

豊橋工場の環境監査の様子



マテリアルフロー

伊藤ハム米久グループでは、省エネルギー・省資源の推進および温室効果ガス・廃棄物排出量の削減を図るとともに、廃棄物のリサイクルを推進し、循環型社会の形成と地球環境負荷の低減に努めています。



温室効果ガス排出量の削減

2030年度までに半減へ（2016年度比）

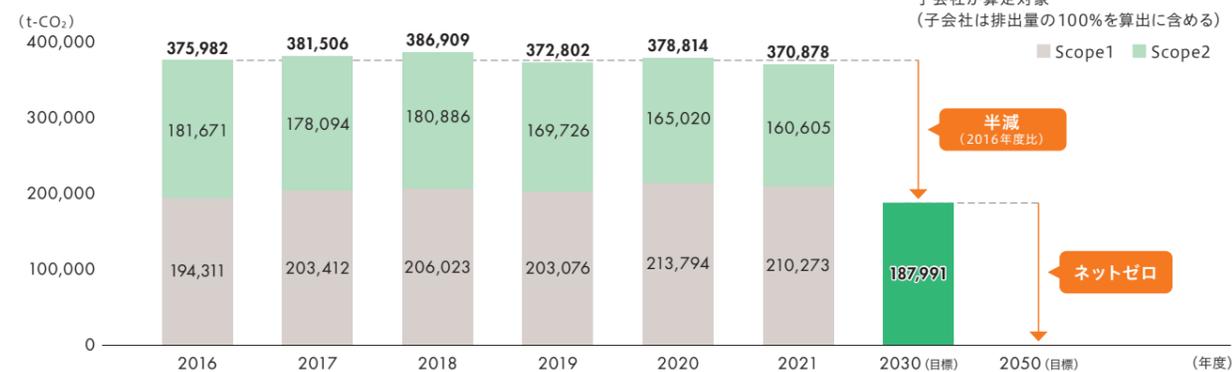
当社では、連結ベースで気候変動を含む環境課題に対応すべく、グループ会社における環境データを毎年把握しています。

世界規模の課題である温室効果ガス排出量（Scope 1・2）の削減については、国内のグループ会社において、3年ごとに目標を策定して取り組んできました。2021年度は、毎年、生産原単位で1%削減、3年間で3%削減する目標（2018年度比）に対して、生産工場における高効率機器・

設備への更新や循環型設備の導入を計画的に実施してきたことなどにより、6%削減することができました。

今後、さらに温室効果ガス排出量の削減を推進していくために、2022年5月、すべてのグループ会社を対象とし、温室効果ガス排出量を2030年度までに半減（2016年度比）、2050年にネットゼロとする目標を策定しました。2030年度目標達成に向けた削減ロードマップを策定し、実行していきます。

●温室効果ガス排出量（Scope 1・2）の推移と削減目標



TCFDへの対応

TCFD提言への取り組み

当社グループでは、G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言に沿った気候変動関連リスクおよび機会についての情報開示の拡充に取り組んでいます。

2021年度には、気候変動関連リスクおよび機会を定性

的に分析評価し、戦略や対応策などについて、サステナビリティ委員会で審議し、取締役会にて決議されました。決議された内容は、TCFDの提言に沿って、当社ホームページにて開示しています。2022年度以降、より具体的な事業インパクトの評価を実施し、2030年度削減目標の進捗など、適切に開示していきます。

「TCFD提言への取り組み」はこちら [Click](#)

環境負荷低減への取り組み

廃食油を100%再利用できるボイラー導入

生産工場などで発生する廃食油を100%燃料として利用できる廃食油ボイラーを、2021年4月より、東北工場に導入しています。従来使用していた重油の代わりに植物由来の廃食油を使用することで、CO₂排出量を年間約1,200t削減しています。CO₂排出量の削減に向けて、他工場でも導入を検討中です。



東北工場に導入した廃食油ボイラー

コージェネレーションシステムの導入

都市ガスを燃料に発電し、排出した熱を回収して利用できるエネルギー効率の良い発電設備であるコージェネレーションシステムを、2022年2月より、浅草ハム関東工場に導入しています。

既存の蒸気ボイラーの運転時間が削減されることで、CO₂排出量を年間約300t削減できる見込みです。CO₂排出量の削減に向けて、他工場でも導入を検討中です。



浅草ハムの関東工場に導入したコージェネレーションシステム

食品廃棄物のリサイクル

当社グループの食品廃棄物リサイクル活動のひとつに、米久エコ・プロジェクトセンターによる取り組みがあります。同センターでは自社工場や協力会社から排出される食品廃棄物をリサイクルし、良質な肥料を年間約500t生産しています。つくられた肥料は契約農家での利用など、さまざまな用途に使用され、環境負荷低減に貢献しています。



米久エコ・プロジェクトセンターと堆肥攪拌作業の様子



生物多様性保全

生物多様性再生プロジェクト

生態系の繁栄には生物多様性が重要な要素です。ANZCOが所有するFIVE STAR牧場地域には、希少で絶滅の危機に瀕している植物が数多くあります。私たちは森林・鳥類保護協会およびクイーンエリザベスIIトラストと協力し、20エーカー[※]の敷地でこれらの希少な植物を保護しています。この敷地の所在地であるアシュバートン地域では、希少種であるkowhai（ニュージーランド原産のママ科の木）の群生が残っており、樹齢約100年と推定されています。今後も地元の保護団体と協力しながら、既存の生態系の保護、植樹活動を進めていきます。

※1エーカー＝4046.9m²



FIVE STAR牧場地域の植物群生の様子



希少種の種を集め、繁殖を目的に保護しています

水資源

用水使用量の改善と最適化

ANZCOでは、工場での水の使用と最適化に重点を置いています。ランディキティ工場では、工場全体の使用プロセスを見直すことで、それ以前と比較し水の使用量を40%削減しました。この大幅な削減は、工場全体で多くのメリットをもたらし、とくに廃水処理システムへの負荷が減少しています。



ランディキティ工場での水の使用例